



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
5月30日
発行

第134回

「日経平均30,000円の条件とは」

～米金融市場の安定がカギ～

初めに

日本の株式市場は安定しつつありますが、それでも日経平均は27,000円を超えられず、本格的な上昇には至っていません。そこで今回は、日経平均30,000円超えの条件について考えます。

国内の投資環境は良好

日本株を取り巻く国内の環境は絶好調といって構わないでしょう。国内企業の決算発表は概ね良好で、インフレは日本でも問題になっていますが、他国と比べれば物価上昇は小幅にとどまっており、日銀も金融引き締めには動いてはおりません。また、新型コロナについても一段落したということで規制は解除される方向にあり、今後、国内外の観光客の増加に伴い、景気への好影響が期待されています。

加えて、就任当初の発言が市場参加者に警戒された岸田総理は、今では打って変わって「貯蓄から投資へ」の方針を打ち出しており、日本の株式市場においては悪材料を見つけるのが難しいような状況です。このように考えると、日経平均が27,000円で足踏みしているのは、国内要因ではなく海外要因、特に米国株のバブルへの警戒感のためとみています。

バブル化した米国の株式市場

今回の急落の前には、アメリカ株は大規模なバブルと言えるような状況にあったと思います。きっかけはリーマンショックです。当レポートが以前述べたように、リーマンショックの時に米国の大手自動車会社3社（ビッグ3）を救済するかどうかという議論がありましたが、最終的に3社とも政府とFRBによって救済されました。これにより、株式市場では何かあっても大丈夫、政府やFRBが助けてくれる、という風潮が強まりました。ユニコーンやミーム株など短期で利益を追求する傾向が強まったのもそれです。裏付けのないビットコインの価格が急騰したのもその一つだったと思います。

米バブルの処理が進むにつれ日経平均は30,000円突破

本文前述のように、日経平均の上昇が鈍いのは海外要因、主に米国のバブルへの警戒感のためとみています。しかし、相対的な日本株の強さが変わることはなく、米バブルへの警戒感が薄らげば、改めて日本株は上昇することになると思います。

参考：当レポート第118回（22年1月6日発行）「インフレとデフレの長期的分析」



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。